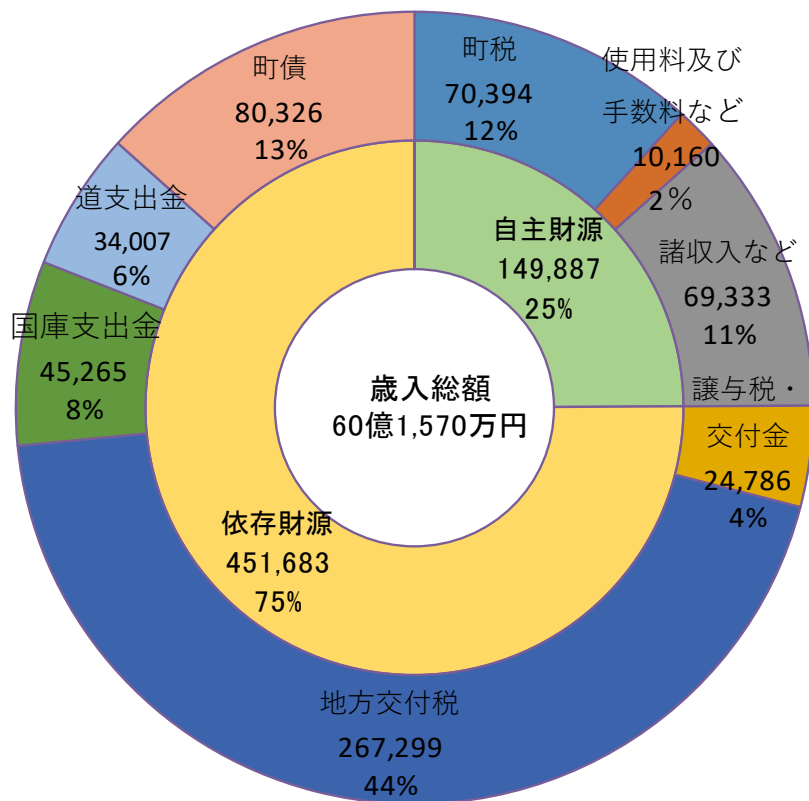


# 令和6年度 決算の概要

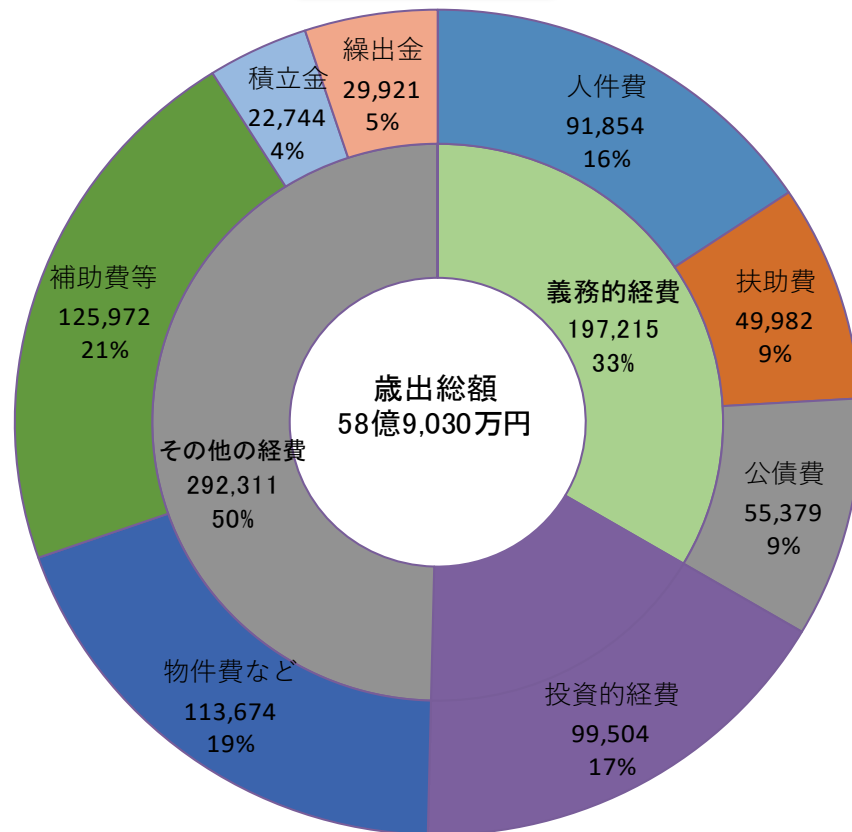
# 1 奈井江町の財政構造（6年度決算）

## 歳 入



- 歳入全体の25%が、町税や使用料などの「自主財源」
- 残りの75%が、地方交付税や国庫支出金などの「依存財源」

## 歳 出



- 歳出全体の33%が、人件費や補助費、公債費である「義務的経費」
- 歳出全体の5%が、特別会計や企業会計に対する繰出金

## 2-① 健全化判断比率の状況（6年度決算）

○公営企業会計も含め、健全化が必要となる基準を超える比率はなし

○実質公債費比率は全道平均と比較すると高い水準にあることから、発行の抑制により、公債費残高の減少に取り組む

| 指 標           | 奈井江町        | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---------------|-------------|---------|--------|
| 実 質 赤 字 比 率   | —<br>(赤字なし) | 15%     | 20%    |
| 連結実質赤字比率      | —<br>(赤字なし) | 20%     | 30%    |
| 実 質 公 債 費 比 率 | 8.6%        | 25%     | 35%    |
| 将 来 負 担 比 率   | 71.1%       | 350%    | —      |

### 実質赤字比率

一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模（標準的な一般財源の規模）に対する赤字額の割合

### 連結実質赤字比率

一般会計、特別会計の実質収支額、地方公営企業会計の資金過不足額の合計が赤字となった場合の標準財政規模に対する赤字額の割合

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

### 将来負担比率

公営企業や土地開発公社、一部事務組合等を含めた、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

（参考～全道平均R5決算）実質公債費比率：7.1% 将来負担比率：15.7%

※上記数値は審査中のため、変更となることもあります。

## 2-② 健全化判断比率の状況（6年度決算）

### 実質赤字比率（一般・連結）

一般・連結とも赤字なし  
病院事業会計に資金不足発生

（単位：千円）

| 会 計 名         | 実質黒字額<br>資金剰余額 |
|---------------|----------------|
| 一 般 会 計       | 124,051        |
| 国 保           | 651            |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 21             |
| 下 水 道         | 2,769          |
| 町 立 国 保 病 院   | △46,237        |
| 合 計           | 81,255         |

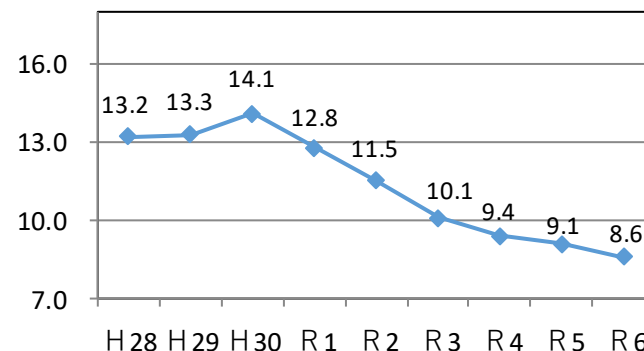
### 実質公債費比率

早期健全化基準等の該当なし

| R4  | R5  | R6  | 3ヶ年平均 |
|-----|-----|-----|-------|
| 8.9 | 9.1 | 7.8 | 8.6   |

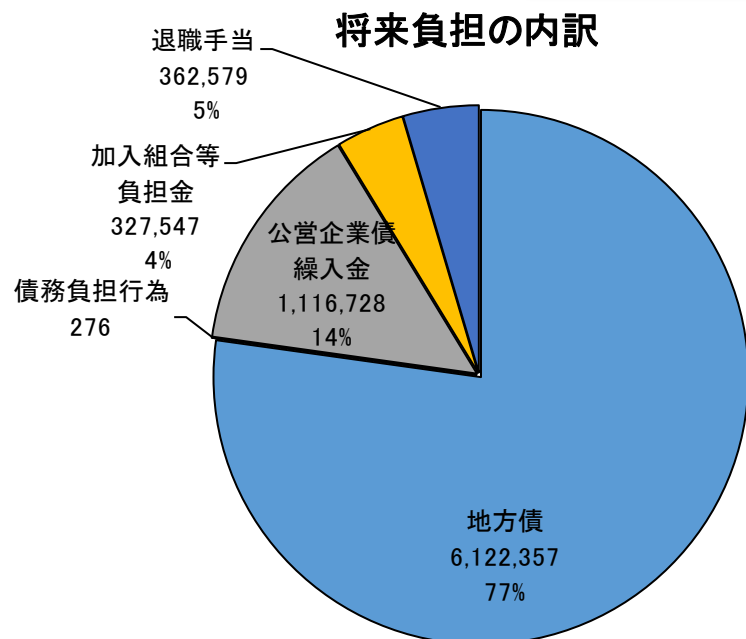
事業の緊急性・必要性を勘案し計画的な事業を行い、新規地方債の発行抑制や有利な地方債の活用、繰上償還等の実施を行っていく。

実質公債費比率の推移（3カ年平均）



## 2－③ 健全化判断比率の状況（6年度決算）

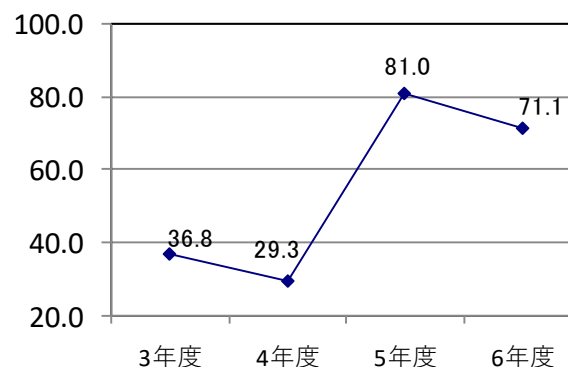
### 将来負担比率



#### ○公営企業債繰入金の内訳

|             |           |
|-------------|-----------|
| 下 水 道       | 948,206千円 |
| 町 立 国 保 病 院 | 168,522千円 |

### 将来負担比率



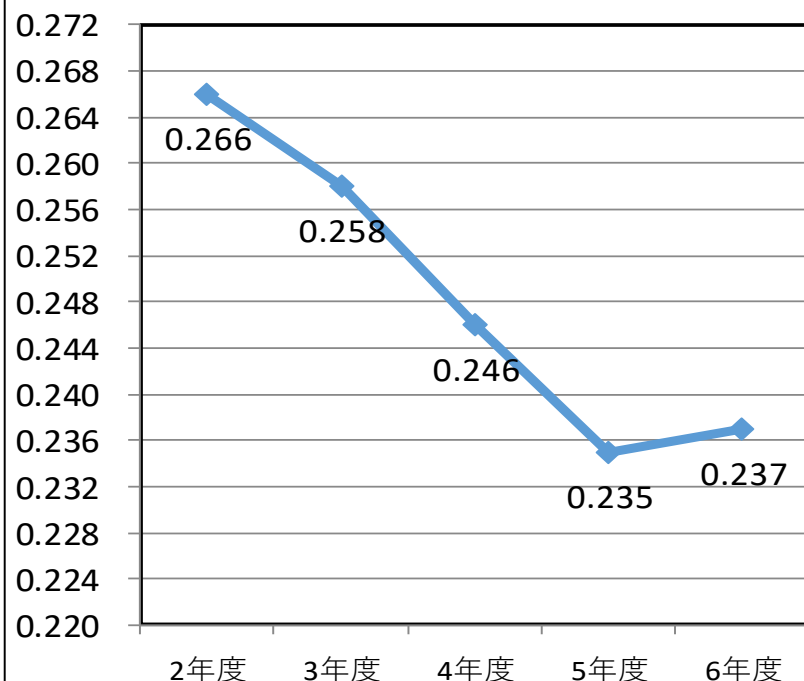
#### ○加入組合等負担金の内訳

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 砂 川 地 区 広 域 消 防 組 合 | 318,718千円 |
| 中・北空知廃棄物処理広域連合      | 8,829千円   |

※実際の将来負担は、繰入金・負担金から交付税算入額が控除される

### 3 主な財政指標の推移について

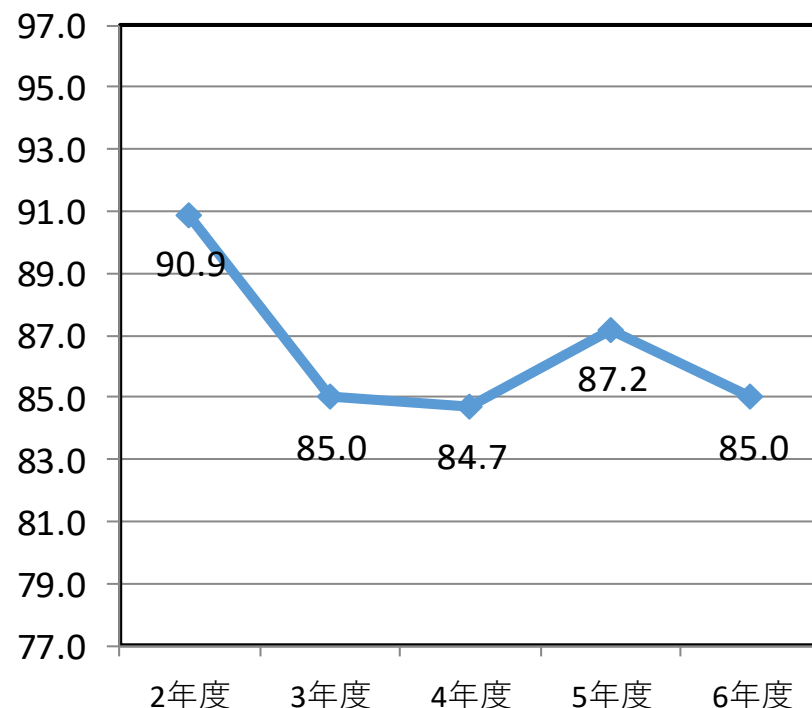
#### 財政力指数



地方公共団体の財政力(体力)を示す指数で、指数が「1」に近いほど財政力が強い(財源に余裕)ものとされており、指数が「1」を超える場合には、地方交付税の不交付団体となる。

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

#### 経常収支比率



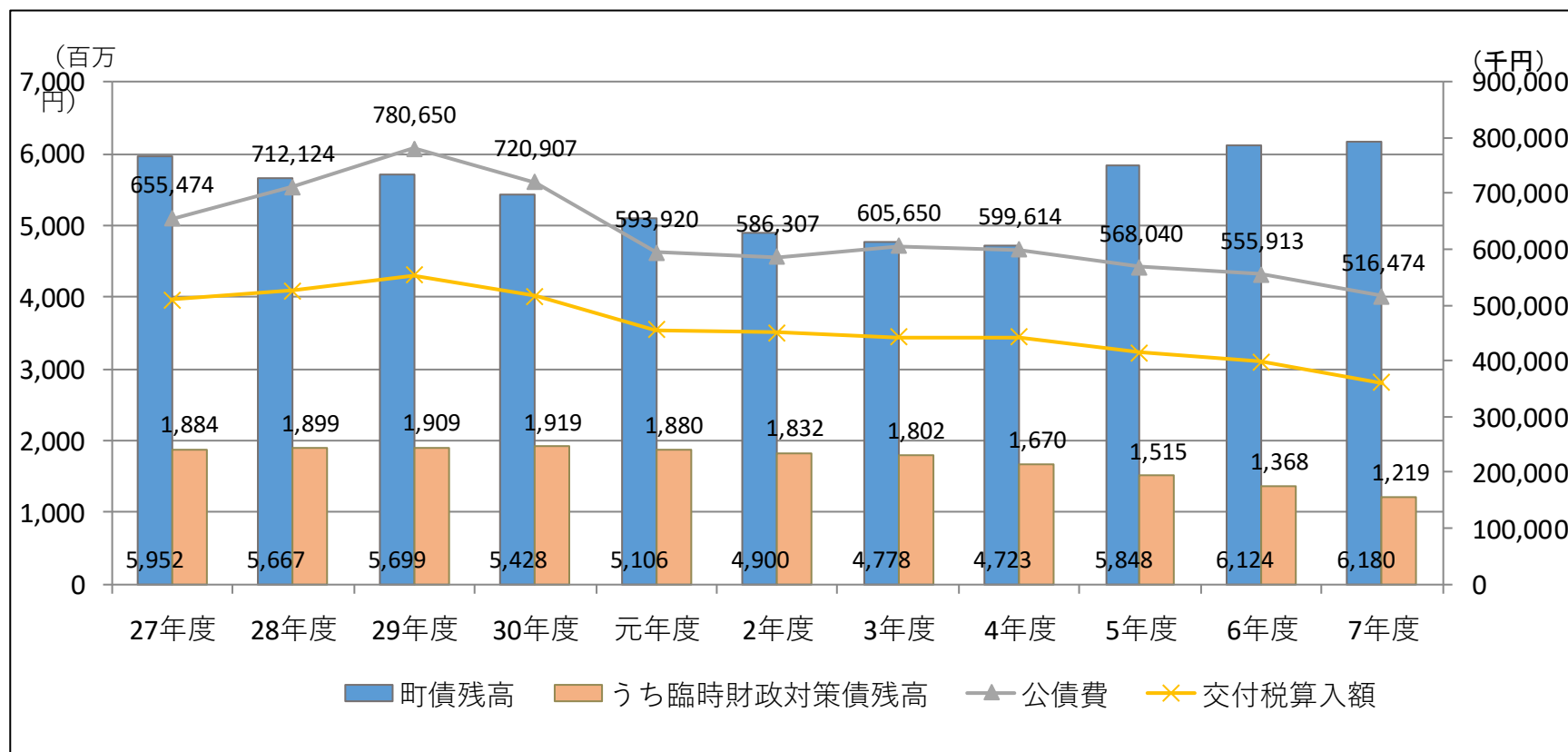
町税や地方交付税など用途が特定されておらず、毎年度経常的に入ってくる一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費など毎年度支出される義務的性格の経常経費に充当された割合を示す指標。

この比率が低いほど臨時の財政需要に充てる一般財源があり、財政構造が弾力的であるとされている。

## 4 町債残高と公債費の推移（一般会計）

○町債残高は平成15年度をピーク（97億94百万円）に減少し、令和7年度には62億円程度となる見込み

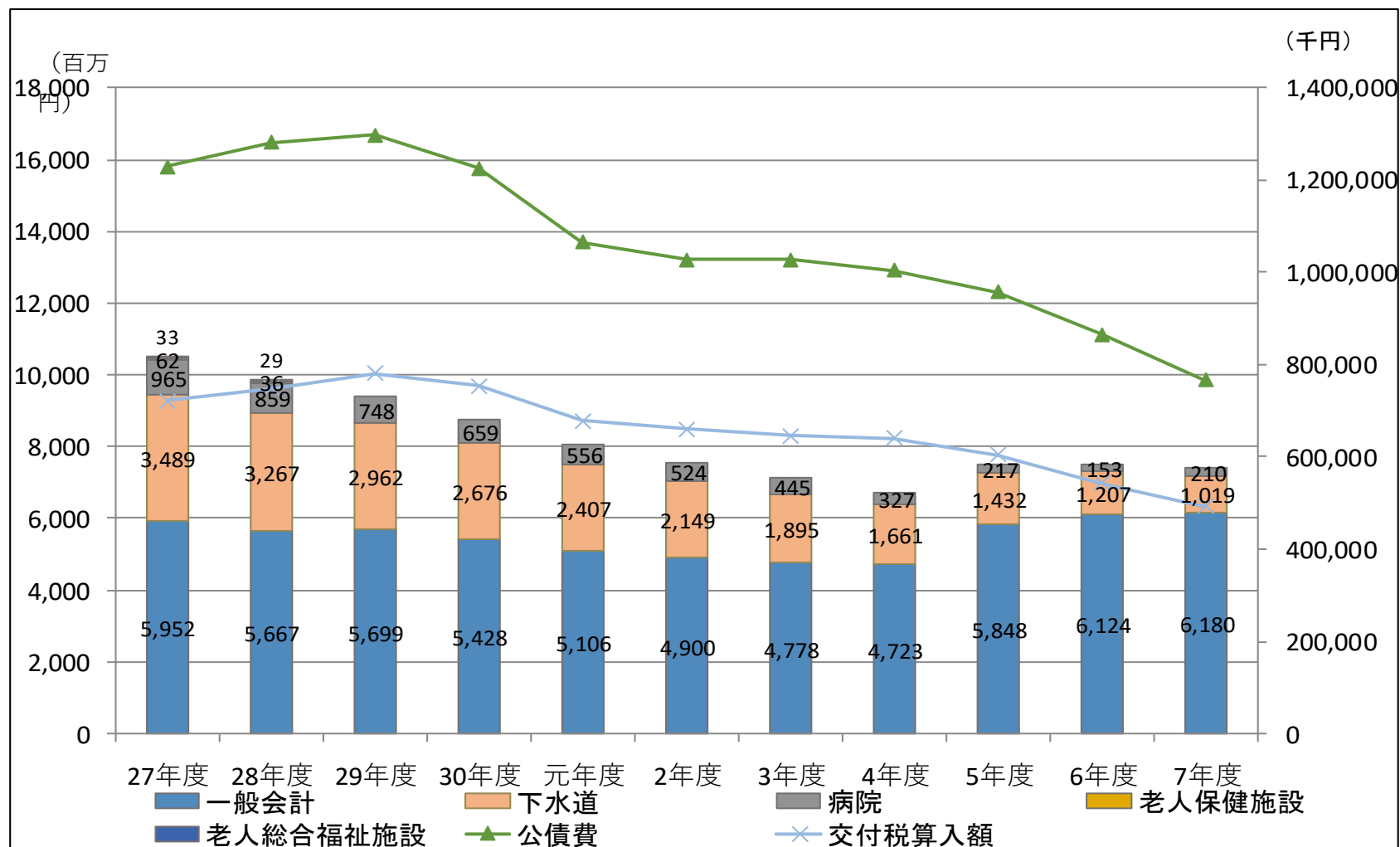
○公債費の約72%は交付税措置（令和6年度）されており、今後も交付税算入率が高い過疎債（70%）や臨時財政対策債（100%）を中心とした借入を予定



## 5 町債残高と公債費の推移（全会計）

○町債残高は平成13年度をピーク（194億58百万円）に減少し、令和7年度には74億円程度になる見込み

○公債費の約64%は交付税措置（令和6年度）されている



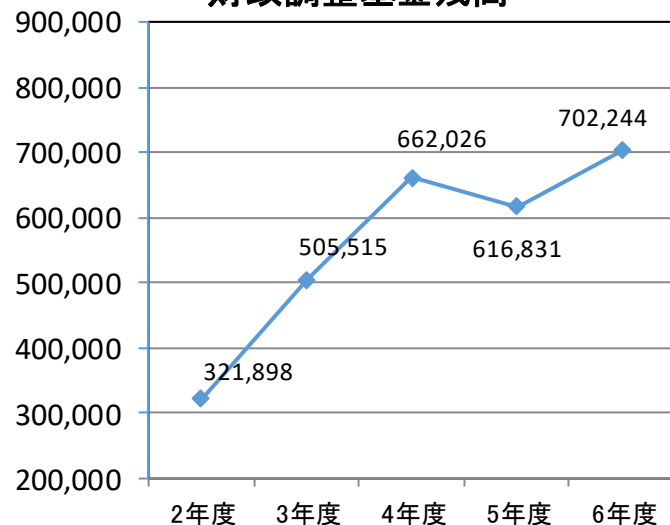


## 6 各種基金の積立状況

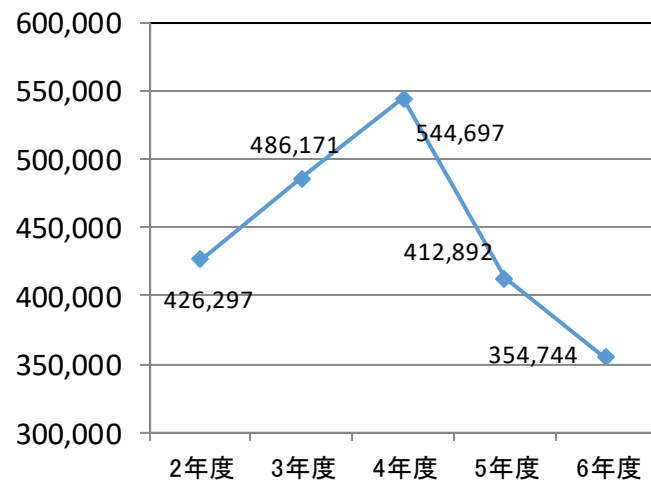
(単位:千円)

| 基金名               | 基金残高      |           |         |
|-------------------|-----------|-----------|---------|
|                   | 5年度       | 6年度       | 増減      |
| 財政調整基金            | 616,831   | 702,244   | 85,413  |
| 減債基金              | 75,952    | 75,952    | 0       |
| 地域振興基金            | 99,329    | 115,397   | 16,068  |
| 農業担い手育成基金         | 32,471    | 33,004    | 533     |
| 公共施設整備等基金         | 50,559    | 45,252    | △5,307  |
| 役場庁舎整備基金          | 227,885   | 158,520   | △69,365 |
| 森林環境譲与税基金         | 0         | 1,251     | 1,251   |
| 中小企業振興保証融資感染症対策基金 | 2,648     | 1,320     | △1,328  |
| 合 計               | 1,105,675 | 1,132,940 | 27,265  |

財政調整基金残高 (単位:千円)



その他特定目的等基金 (単位:千円)



## 7 町債発行額の推移（一般会計）

